法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表

第６期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

個別注記表

第６期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

フィード・ワン株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.feed-one.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称等

連結子会社の数　21社

連結子会社の名称

フィードグローブ㈱、苫小牧飼料㈱、東北飼料㈱、㈱第一原種農場、岩手フィードワン販売㈱、マジックパール㈱、㈱南部ファーム、㈲いわき中央牧場、鹿島フィードワン販売㈱、フィード・ワンフーズ㈱、㈱横浜ミート、東海フィードワン販売㈱、㈲グリーンファームソーゴ、ゴールドエッグ㈱、西日本マジックパール㈱、四国フィードワン販売㈱、南洋漁業㈱、門司飼料㈱、北九州フィードワン販売㈱、南九州フィードワン販売㈱、志布志飼料㈱

なお、東日本マジックパール㈱は、2020年２月10日付でマジックパール㈱に商号を変更しております。

また、連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数　14社

持分法を適用した関連会社の名称

釧路飼料㈱、道北協同飼料販売㈱、㈱北海道サンフーズ、㈱美保野ポーク、仙台飼料㈱、鹿島飼料㈱、平成飼料㈱、㈲東北グローイング、極洋フィードワンマリン㈱、門司港サイロ㈱、八代飼料㈱、マルイ飼料㈱、双日協同飼料会社、NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED

なお、㈱栗駒ポートリーは、保有株式の一部を売却したため、持分法の適用から除外しております。

また、持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	原料輸入の外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年３月末日で終了する事業年度から2021年３月末日で終了する事業年度までの３事業年度の間に在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年３月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は113百万円、株式数は545,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	13百万円
建物及び構築物	1,823百万円
機械装置及び運搬具	980百万円
土地	868百万円
建設仮勘定	113百万円
その他(有形固定資産)	11百万円
その他(無形固定資産)	121百万円
投資有価証券	567百万円
計	4,499百万円

(2) 担保資産に係る債務

支払手形及び買掛金	16百万円
短期借入金	1,422百万円
長期借入金	1,793百万円
計	3,232百万円

(注) 輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保として投資有価証券を設定しておりますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

２．有形固定資産の減価償却累計額 28,555百万円

３．保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

㈱栗原農場	1,152百万円
㈱栗駒ポートリー	642百万円
㈲八戸農場	510百万円
仙台飼料㈱ほか４件	734百万円
計	3,040百万円

４．その他の注記

国庫補助金の受入れ及び保険差益により取得原価から控除されている圧縮記帳額は、建物及び構築物88百万円、機械装置及び運搬具41百万円、土地22百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　197,385,640株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2019年６月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	888百万円	4.5円	2019年３月31日	2019年６月24日

（注）　配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金２百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2020年５月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	986百万円	5.0円	2020年３月31日	2020年６月５日

（注）　配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金２百万円を含めております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているものであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、固定化営業債権並びに貸付金に係る取引先の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは、実需の範囲で行うこととしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	2,718	2,718	―
(2) 受取手形及び売掛金	31,789		
貸倒引当金　※１	△48		
小　計	31,741	31,741	―
(3) 電子記録債権	1,649	1,649	―
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	4,232	4,232	―
(5) 投資その他の資産			
長期貸付金	392		
破産更生債権等	426		
固定化営業債権　※２	12		
貸倒引当金　※３	△423		
小　計	409	409	―
資　産　計	40,750	40,750	―
(1) 支払手形及び買掛金	20,346	20,346	―
(2) 短期借入金　※４	14,480	14,480	―
(3) 長期借入金　※４	6,823	6,814	△8
負　債　計	41,650	41,641	△8
デリバティブ取引　※５			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	△3	△3	―
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	37	37	―
デリバティブ取引計	33	33	―

※１　受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
※２　固定化営業債権は、連結貸借対照表上投資その他の資産のその他の額に含めております。
※３　長期貸付金、破産更生債権等、固定化営業債権に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
※４　１年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
※５　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)投資その他の資産

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ処理の特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」(2)ヘッジ会計が適用されているもの 金利関連参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち１年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,249	―	△3	△3

（注） 1　時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2　為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち１年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,156	―	37

（注） 1　時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2　為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち１年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52	39	（注）２

（注）１　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「負債」(3) 長期借入金参照）

（注２）　時価を把握することが極めて困難な金融商品

(1) 非上場株式

非上場株式（連結貸借対照表計上額3,132百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記「資産」(4)投資有価証券には含めておりません。

(2) 保証債務

保証債務（3,040百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記に含めておりません。なお、当該保証債務は連結貸借対照表に含まれておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、茨城県において賃貸用の飼料製造設備（土地を含む）、その他の地域において賃貸用の不動産（土地を含む）及び遊休不動産（土地を含む）を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
2,388	1,430

（注１）　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
（注２）　当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	195円56銭
１株当たり当期純利益	19円53銭

（注）　株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は545,900株、期中平均株式数は564,077株であります。

（重要な後発事象に関する注記）

株式併合

当社は、2020年５月12日開催の取締役会において、第６期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議しました。

(1) 株式併合の目的

当社の発行済株式総数は、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の２社との株式移転を行い、当社普通株式を交付したことから、2020年３月31日現在で197,385,640株となっております。

この株式数は当社の事業規模及び同業他社の状況から見て多い状態にあると考えており、現状の株価水準も、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の５万円以上50万円未満の範囲を大きく下回っております。また、１円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機的対象として大きな株価の変動を招きやすい状態となっており、一般投資家の皆様への影響は小さくないと認識しております。

このような状況を踏まえ、５株を１株に併合する株式併合を実施するものです。

併合割合につきましては、望ましいとされる投資単位の水準への調整の中、当社株式の保有機会を失う株主様の数を極力抑えられるよう、慎重に決定しております。

なお、全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場株式の売買単位を100株に統一するための取組みを進めていることから、単元株式数は現状の100株のまま変更しないものといたします。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・割合

2020年10月１日をもって、2020年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数５株につき１株の割合で併合します。

③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（2020年３月31日現在）	197,385,640株
併合により減少する株式数	157,908,512株
併合後の発行済株式総数	39,477,128株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値となります。

④　併合後の発行可能株式総数

株式併合前の発行可能株式総数（2020年３月31日現在）	500,000,000株
株式併合後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) １株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、１株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 株式併合の日程

取締役会決議日	2020年５月12日
株主総会決議日	2020年６月23日
株式併合の効力発生日	2020年10月１日

(5) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における１株当たり情報は以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　　977円82銭

１株当たり当期純利益　　97円64銭

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（2）デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては､特例処理を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険料」（当事業年度は11百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として一括して表示しております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託）

取締役等に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（追加情報）」に同一内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	567百万円

（注）　輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保として投資有価証券を設定しておりますが、当事業年度末現在、対応債務はありません。

２．有形固定資産の減価償却累計額　19,823百万円

３．保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

㈱栗原農場	1,152百万円
㈱栗駒ポートリー	642百万円
㈲八戸農場	510百万円
仙台飼料㈱ほか８件	991百万円
計	3,297百万円

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	7,102百万円
短期金銭債務	7,168百万円

５．その他の注記

国庫補助金の受入れ及び保険差益により取得原価から控除されている圧縮記帳額は建物６百万円、機械及び装置21百万円であります。

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	42,004百万円
仕入高	53,749百万円
その他の営業取引高	4,585百万円
営業取引以外の取引による取引高	69百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	580,523株

（注） 当事業年度末の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式545,900株を含めております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
退職給付引当金	525百万円
減損損失	114百万円
貸倒引当金等	328百万円
投資有価証券評価損	696百万円
賞与引当金	180百万円
ゴルフ会員権評価損	13百万円
その他	283百万円
繰延税金資産小計	2,142百万円
評価性引当額	△1,307百万円
繰延税金資産合計	834百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△144百万円
その他	△134百万円
繰延税金負債合計	△278百万円
繰延税金資産の純額	555百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注３）	科目	期末残高（注３）
その他の関係会社	三井物産株式会社	被所有 直接 24.95%	当社が製造する配合飼料の原料購入	原料等の購入（注１）	52,684	買掛金	5,457
			当社製品等の販売	製品等の販売（注２）	6,779	売掛金	1,502

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

（注２） 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

（注３） 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

２．子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注５）	科目	期末残高（注５）
子会社	フィードグローブ株式会社	所有 直接 100.00%	役員の兼務（注１） 事業活動における経営管理業務（注２） 当社製品等の販売	製品等の販売（注３）	5,923	売掛金	1,318
関連会社	極洋フィードワンマリン株式会社	所有 直接 45.00% 間接 5.00%	役員の兼務（注１） 資金の援助等 当社製品等の販売	資金の貸付（注４）(注６)	235	短期貸付金	1,060
				資金の貸付（注４）(注６)	13	関係会社長期貸付金	110
				利息の受取（注４）	7	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 役員の兼務については、2020年３月31日現在で記載しております。

（注２） 経営管理料については、経営管理業務委託契約に基づき決定しております。

（注３） 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

（注４） 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、返済条件は資金使途等の個々の状況を勘案して決定しております。

（注５） 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

（注６） 関連会社への債権等に対し合計662百万円の貸倒引当金を計上しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	179円65銭
１株当たり当期純利益	16円68銭

（注） 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は545,900株、期中平均株式数は564,077株であります。

（重要な後発事象に関する注記）

株式併合

当社は、2020年５月12日開催の取締役会において、2020年６月23日開催の第６期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議しました。

詳細につきましては、連結計算書類「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」をご参照ください。

なお、本株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における１株当たり情報は以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	898円23銭
１株当たり当期純利益	83円39銭

以　上